

# D M V 『III 1〇 金属労働者世帯家計収支』について

—第一次大戦前期のドイツ金属＝機械工業の労働者状態と  
労働組合運動によせて—

## 本山貞一

「ドイツ金属労働者組合 Deutscher Metallarbeiter-Verband (以下略記)」は、一九〇八年に全國二二都市の組合員四〇〇人を対象に詳細な家計調査を実施した。一年間の調査期間を「III 1〇 金属労働者世帯家計収支」(以下略記)とし、その結果を記載された家計簿式調査票が回収され、アブノーマルと判断された五世帯分を除く結果が『III 1〇 金属労働者家計収支』(以下略記)として公刊された。最近いよいよ、同じく実施された帝国統計局の「ドイツ帝国低所得家庭経済収支調査」の報告書と合本の形で Verlag J. H. W. Dietz Nachf. 社から復刻再刊された。<sup>(1)</sup> この一つの調査は、いわゆる第一次大戦前期のドイツ労働者階級あるいは低所得階層の生活実態を知るために貴重な資料である。<sup>(2)</sup> 本稿では、このうち主に労働者状態に関する基礎的資料としての『DMV家計調査』の価値に注目し、調査の概要とわれわれによる利用の可能性について検討してみたい。

- (一) Erhebung von Wirtschaftsrechnungen minderbemittelter Familien im Deutschen Reich/bearb. im Kaiserl. Statist. Amte, Abt. Arbeiterstatistik. (Nachr. d. Ausg.) Berlin Heimann, 1909. 320 (Dreiundzwanzig) Haushaltungsrechnungen von Metallarbeiter/bearb. u. hrsg. von Vorstand d. Dt. Metallarbeiter-Verb. (Nachdr. d. Ausg.) Stuttgart Schlicke, 1909. (Gesamtwerk) hrsg. v. Dieter Dowe mit e. Enl. von Jens Flemming u. Peter-Christian Witt, Berlin, Bonn, Dietz, 1981. (Reprints zur Sozialgeschichte)
- (二) Jens Flemming und Peter-Christian Witt, Einführung, zu : Wirtschaftsrechnungen und Haushaltungsrechnungen, a. a. O., SXLVII.

### 『DMV 家計調査』の趣旨、目的、調査方法

社会主義鎮圧法の廢止と前後して始まりたドイツ労働運動の大衆運動への発展は、もはやだらけの顕著な事実を特徴としていた。第一は、労働組合の爆発的な発展であった。<sup>(1)</sup> 時あたかも新しい拡大期を迎えたドイツ産業に大量の賃金労働者が登場し、彼らは帝制国家によって放置されてきた無権利状態を打破して生活防衛と社会的地位の向上を実現するため、労働組合に結集していた。それ故、賃金労働者の日常的な労働＝生活条件の改善が、ドイツ経済社会においてようやく歴史的に現実的な解決課題となつたことをいみした。それゆえ労働組合の発展が、この時期の労働運動の主要な内容であり、原動力であったといふことである。<sup>(2)</sup> しかしながら、帝制国家社会の支配階級は、労働組合との現実的的要求を拒否した。支配階級の利害と世界觀はこれを容認する余地がなく、さながら敵視し迫害をみて対抗しあげた。<sup>(3)</sup> このため現存支配体制から原則的に否認された労働組合は、その多くが日本の社会主義運動に合

流していった。<sup>(5)</sup> したがって第二の事実は、この労働組合の発展を主体とする大衆的労働運動におけるSPDの指導的影響力の確立である。<sup>(6)</sup> SPDは一八九一年のエルフルト党大会においてマルクス主義にもとづく新綱領（「エルフルト綱領」）を採択し、同時に新しい指導体制を整備して、ドイツ労働運動の指導的中核として急速に党勢を拡大していった。<sup>(7)</sup> そして二〇世紀初頭までにSPDを核に労働組合その他の多数の労働者団体が同志的連帯にもとづいて結合し、労働者階級の一大連合勢力を形成した。<sup>(8)</sup> この連合勢力は、帝制国家社会の労働運動敵視と迫害をバネに防衛的な「負の統合」<sup>(9)</sup> を強め、その内部で「対抗文化」<sup>(10)</sup> として密度の高い労働者生活文化を開花させた。いいかえれば大衆的労働運動と社会主義運動の結合から、巨大な質量をもつ一つの生活共同態が創出されたのである。この生活共同態は、ドイツ帝制国家からなれば追放された労働者大衆から新しく「選びとった祖国」<sup>(11)</sup> として忠誠をもつて迎えられた反面、支配階級からは「国家の中の国家」<sup>(12)</sup> として恐怖された。それはいわばこんにちの難民国家に類似する性格をもつたといえよう。SPDは、このような労働運動が生みだし運動と一体化した労働者大衆の特殊な生活共同態の統合の核として機能し、これによって労働運動における指導的影響力を確立したのであった。

右のように、労働組合の発展と、これを基礎とする大衆的労働運動におけるSPDの特殊な指導的影響力の確立が、第一次大戦前期のドイツ労働運動の特徴であった。ところがこれまでこの時期を対象とするドイツ労働運動史の研究と叙述は修正主義論争その他のSPD内部の理論闘争とこれを担つた指導者たちのフラクション活動を軸に、社会主義理論と党組織の発展史にいちじるしく偏る傾向がみられ、大衆的労働運動の実像が見失われがちとなってきたきらいがあった。<sup>(13)</sup> このため労働組合とSPD、労働者大衆の生活実態と労働運動の戦略戦術、一般労働者と運動指導者等々の諸関係が十分に明らかにされないまま、一面的な評価がくだされてきたように思われる。労働組合が日和見

主義の温床になつたとか、労働者大衆の革命的情熱が S P D 指導部の優柔不斷によつて見殺しにされたなどの評価は、はたして大衆的労働運動の複雑な構造と動態をみきわめたものであるうか。<sup>(14)</sup> 労働組合と S P D に結集した数百万人の労働者大衆は、身近かな労働＝生活条件の防衛と改善、社会的地位の向上を求めて運動に参加し、あるいは仲間との連帯に忠誠を誓つた。このとき社会主義の理想が強い刺戟的要因として作用したことも事実であったが、しかし彼らの関心と行動はつねに不安定で欠乏がちな日常生活の諸問題にひきもどされざるをえなかつた。そして労働者大衆の日常的諸問題に集中的にとりくみ少しづつ改善を獲得していくことが、労働組合と S P D が大衆的労働運動の枠組になりえた現実的な根拠であつた。しかもこの努力は、世界市場を舞台とするドイツ資本主義の帝国主義的発展という時代の客観的諸条件に照應してゐた。<sup>(15)</sup> それゆえこの時期のドイツ労働運動史にとっては、労働者大衆の日常要求をモティーフとし歴史的条件に規定されて展開された大衆的労働運動の実像を再構築することが、すべてに先だつ基礎的かつ緊急の課題でなければならない。<sup>(6)</sup> S P D 党内抗争の経緯や社会主義理論の發展史にも、これによつて新しい光が投じられることにならう。

『D M V 家計調査』は、このような觀点にたつてはじめてその意義を正当に評価し、また事実解明の貴重な資料として利用することができる。<sup>(17)</sup> 報告書の数字が語つているのはありふれた労働者世帯の家計收支であり、総括の表現もドイツの職人らしく無骨で無表情である。しかし、この調査の着想と計画、一年間にわたる調査の続行と正確さを確保するために払われた努力の大きさ、調査結果の高い信頼性は、けつしてありふれたものではない。この点は、前年（一九〇七年）に実施された帝国統計局の『低所得家庭経済収支調査』のずさんさと比較すれば、たちに明らかとなろう。『D M V 家計調査』の編者は報告書序文のなかで、この帝国統計局の調査を評して次のように述べてゐる。

「ドイツ政府は、残念ながら旧弊な官僚主義にしたがって、実情を知ることなく問題を取り扱かつた。政府は、調査計画を検討し、使用する質問形式を適切ならしめるために、この分野の学識経験者の意見を聞くことすら怠った。帝国統計局の調査方法と家計簿形式は一連の欠点をふくみ、実情を知る者を驟然とさせ、政府調査に対する不信感を植えつけるていのものであつた。<sup>(18)</sup>」

これよりさき、DMVに限らず一般にドイツの労働組合は伝統的に労働統計の意義を重視し、その作成を重要な任務の一つとしてきた。家計調査の意義も早くから認識され、DMVでも再三調査計画が検討されたことがあった。しかし、この種の調査は大規模にならざるをえず、そのためには要する資金と労力はDMVのような大きな労働組合にも容易に負担しきれなかつた。そこで「ドイツ労働組合総務委員会や各労働組合は、家計調査の経済政策上の意義を強調して帝国統計局にその実施を要求しつづけた。とくに一九〇二年関税改正の影響があらわれ始めた一九〇五／〇六年には全国的に物価上昇がめだち、労働組合の要求が強まつたのみでなく、統計学者や自治体統計官からも家計調査の必要性を訴える声が高まつた。<sup>(19)</sup>こうして帝国統計局（労働統計課）は一九〇七年一月一日から一年間にわたる「低所得家庭経済収支調査」の実施に踏みきつた。DMVはこの調査の意義を高く評価し、組織をあげて協力することを決定し、また全国の組合員に調査家庭募集に応じるようよびかけた。しかし帝国統計局は労働組合を敵視する古陋な官僚主義にとらわれ、労働組合に意見も協力を求めず、完全に無視する態度をとつた。それだけならまだしも、帝国統計局は調査計画の段階からすでにいちじるしい無能力ぶりを暴露し、錯誤と混乱をひきおこしたのである。たとえば調査家庭の抽出をただ数を増すことだけをねらつて無原則かつ恣意的におこない、それが母集団である「「ドイツ帝国低所得家庭」をいかに代表するのかまったく裏付けがなかつた。また家計簿式調査票には質問のいみ不明な点や「低

所得家庭」の実情にそぐわない点が多く、調査を仲介した市町村統計官が勝手に解釈や修正をおこなった。このため調査結果はばらばらな原則にもとづく多数の部分調査のよせ集めにすぎないものとなつた。たとえば職業をどう表記するかとか、収入は総額か純額かなど基本的な事項にすら統一性がなかつた。さらに調査期間中の調査家庭に対する指導や督励的配慮も十分でなく、その結果四分の三の家庭が調査途中で脱落した<sup>(20)</sup>。これも調査結果を歪める重要な要因となつた。要するに帝国統計局の調査は、この種の調査に欠くことのできない合理的な計画と周到な準備、調査期間中の十分な指導と督励的措置、そしてなかんづく調査者と被調査者のあいだの信頼関係を欠いていたのである。統計学者カール・ビュッヒャーは、この調査を「方法は非科学的、調査結果は全面的な事実の捏造」と酷評した<sup>(21)</sup>。DMVが「畳然」として「不信感」を抱いたのも、こうした点に理由があつた。

そこでDMVは、独自に組合員を対象とする家計調査を実施することを決定した。調査の目的は賃金協約交渉や共済組合費負担に関連して「DMV組合員の客観的で正確な家計収支構造を把握すること」と公表されたが、暗に帝国統計局の調査を批判し恣意的な「事実の捏造」に釘をさす意図があつたことは明らかである。調査は全国四二都市の支部の四〇〇人の組合員世帯を対象に一九〇八年一月一日から一年間にわたって実施され、三三五世帯から完全に記載された実計簿式調査票が回収された。この高い回収率からすでにDMV調査のすぐれた特徴をうかがうことができよう。つぎに調査方法の概要をみよう。<sup>(22)</sup>

〔調査計画〕 DMV本部執行部が立案、進行、調整、連絡を担当指揮とともに、調査結果の集約、整理、総括をおこなつた。調査世帯は、まず本部が四二支部に対し組合員数に比例した世帯数を割り当て、ついで支部役員が支部組合員の職種別、所得別等の構成と代表性を考慮して選択した。この結果、次節でみるとほぼDMV組合

員の職種別構成にみあった調査世帯の抽出がおこなわれた。支部役員はさらに調査票の配布と回収、調査世帯に対する指導と督励、障害要因の除去など実施上の責任を負った。調査全体の統一性を確保するため、実施上の問題や疑問が生じたばあい細大もらさずすべて調査本部に報告し、本部からの指示をまつて処理する原則が守られた。

#### 〔自記式家計簿〕

調査には一週間分の収入と支出のすべての事項を項目別に記入させる自記式家計簿を使用した。調査目的からみて労働者家計の基礎的事実を正確に把握するために、多方面にわたる詳細な事項を網羅する必要があった。しかし他面で一年というかなりな長期間に当然変動をともなうであろう労働者世帯の能力と負担を考慮して、質問項目を最少限にとどめかつ簡潔な回答を求めるものでなければならなかつた。この二つの条件を充足するためには、たしかに「事情を知る者」の創意が必要だつたろう。たとえばDMVの調査では購入した商品の品名と金額のみを記入し、数量の記入を求めなかつた。そのかわり毎月一回主要商品について小売価格調査をおこない、これを基礎に調査結果の集約の段階で購入数量を算出するという方法をとつた。これは当時の一般的な労働者家計の習慣として買物に際して金額だけを基準とし、数量を問題とするだけの余裕がなかつたことによる。この点は、生活習慣になじみのうすい購入数量の記入を求めたためかえつて混乱を生じた帝国統計局の調査と比較して、一つの注目すべき改善であった。これとは逆に「住宅費・家賃」に関連して、労働者住宅問題の特殊な重要性を考慮して居住する住宅の構造、広さ、設備のほか、居住地周辺の環境や住宅需給事情について詳しく質問した。同様に収入面でも「世帯主の労賃収入」に関連して就業時間数、失業と疾病による損失日数の記録を求め、また「共済扶助給付金」の内容を詳しく質問した。そのほか調査目的と労働者生活の実情にあわせて、調査の内容と形式にさまざまな工夫と改良を加えた。

〔集計方法〕 調査結果の正確性を高めると同時に本部での集計整理作業の労力を省くために、つぎのようないふたつの方法がとられた。三ヶ月分の家計簿式調査票を冊子にまとめ都合四回の配布と回収をくり返すとともに、冊子に付された三ヶ月分の收支総括表に本人が項目別の合計額を計算のうえ記入した。調査本部はこれを原票と照合しながら検討し、疑問があるばあい附箋をつけた原票冊子をいったん支部に返送し、本人の意見または訂正を求めた。いわば集計整理作業の基礎部分を調査世帯におけるこなわせるこの方法は、おそらくDMVと組合員の信頼関係とこれを仲介する支部役員の熱意がなければ成功しなかつたであろう。

このように『DMV家計調査』は、統計学者や統計専門家の助力なしに労働組合が独立でおこなった最初の本格的な社会統計調査であり、労働組合運動史に残る一つの実験であったといえる。実験によつて明らかにされたのは金属労働者の家計収支状態だけでなく、このような規模の大きい科学的調査を立案し実施し成功させたDMV＝金属労働者のポテンシャルな能力とエネルギー、これを支えたDMV指導部と一般組合員の信頼＝協力関係であった。これらによつてこの調査は、いわば素人集団の作業であつたにもかかわらず客觀性、代表性、統一性、信頼性など近代統計の基礎的条件を充足し、その後専門家のあいだでも統計史のムステルヴェルクとして高い評価をうけるにいたつた。この点は帝国統計局のざんざな作業と比較してひときわ注目に値する。當時、労働組合がこのよだな作業のために多大な資金と労力を投じることには一部の反対もあつたが、調査本部はこれが労働組合の能力を世論に示す一つの機会であるという自覺のもとに精力的にとりくんだ。<sup>(2)</sup>このいみで良かれ悪しかれこの調査は、当時のドイツ労働運動が蓄積した能力とエネルギーの発現であったといわねばならない。

つぎに、『DMV家計調査』の結果を適切に評価し利用するために注意すべき問題点にふれておこう。第一は、調

査範囲をDMV組合員に限定したために、金属労働者一般について直接には典型性をもたないという点である。当時、DMV組合員の構成は金具工、旋盤工、鋳型工、ブリキ工など伝統的熟練職種にいちじるしく偏り、鉄鋼、圧延、造船の大企業労働者や、新しく大量に登場した半＝不熟練労働者の組織化がおくれていた。このことを反映して、DMV調査が組合員の職種別構成の忠実な代表性を追及したことが、かえってこれらの金属労働者として重要なグループへの過少代表という結果をまねいた。それゆえ集計結果の総括に使用されている平均的数値は、いずれも右のような偏りをふくむことを忘れてはならない。第二は、調査規模による制約である。われわれがこの調査結果を利用するばかりもつとも関心をもつのは統計としてどこまで加工が許されるかという点であるが、精度をたもつには調査規模が限界たらざるをえない。たとえば報告書の総括I（世帯別家計収支）から半＝不熟練労働者（「その他の金属労働者」）の「家計収支」をとりだして再構成し、およその状態を知ることが可能である。そしてこれにもとづいて熟練労働者との比較をおこなつたり、金属労働者全体の状態を推測したりすることもある程度可能であり、これによって右の第一の難点を補うことができる。本稿でも後節でこのような作業を試みるであろう。しかしそのばあい三二〇世帯という標本総数が作業の範囲を制約し、さらにその内部で労働者類型別の標本のばらつきが精度を制約していることに注意しなければならない。要するにこの調査結果を十分利用するためには適切な補助手段と工夫を必要とするのである。第三の問題点は、自記式家計簿という調査方法のために、調査対象が相対的に知的能力の高い世帯に偏る傾向が生じ、また失業や疾病によって大きな変動や極度の窮乏にみまわれた世帯が途中で脱落したことである。このことは調査結果が所得水準、消費生活の合理性、家計の安定性などの面で母集団の平均より上方にシフトする原因となつたであろう。<sup>(24)</sup>

- (→) Klaus Schönhoven, Expansion und Konzentration. Studien zur Entwicklung der Freien Gewerkschaften im Wilhelminischen Deutschland 1890 bis 1914, Stuttgart 1980, S. 107ff, vgl. Gerhard A. Ritter und Klaus Tenfelde, Der Durchbruch der Freien Gewerkschaften Deutschlands zur Massenbewegung im letzten Viertel des 19. Jahrhunderts, in : Vom Sozialistengesetz zur Mitbestimmung. Zum 100. Geburtstag von Hans Böckler, hrsg. von Heinz O. Vetter, Köln 1975, S. 61—120 u. a. S. 88ff.
- (≈) Hermann Schäfer, Die Industriearbeiter. Lage und Lebenslauf im Bezugsfeld von Beruf und Betrieb, in : Sozialgeschichtliche Probleme in der Zeit der Hochindustrialisierung (1870—1914), hrsg. von Hans Pohl, Paderborn u. a. 1970, S. 148—216, hier S. 212ff, vgl. Goetz Briefs, Das gewerbliche Proletariat, in : Grundriss der Sozialökonomik, IX. Abtl., I. Teil, Tübingen 1926, S. 142—240.
- (∞) Helga Grebing, Geschichte der deutschen Arbeiterbewegung. Ein Überblick, 11. Aufl., München 1981, S. 102f., Arno Klönne, Die deutsche Arbeiterbewegung. Geschichte-Ziel-Wirkungen, Düsseldorf 1981, S. 100f., Klaus Schönhoven, Gewerkschaftswachstum, Mitgliederintegration und bürokratische Organisation in der Zeit vor dem Ersten Weltkrieg, in : Arbeiterbewegung und industrielle Wandel. Studien zu gewerkschaftlichen Organisationsproblemen im Reich und an der Ruhr, hrsg. von Hans Mommsen, Wuppertal 1980, S. 16f.
- (+) Klaus Satt, Staat, Industrie, Arbeiterbewegung im Kaiserreich. Zur Innen- und Außenpolitik des Wilhelminischen Deutschland 1903—1914, Düsseldorf 1974, S. 51ff.
- (o) Vgl. Gerhard A. Ritter, Staat, Arbeiterschaft und Arbeiterbewegung in Deutschland. Vom Vormärz bis zum Ende der Weimarer Republik, Berlin 1980.
- (o) A. Klönne, Die deutsche Arbeiterbewegung, a. a. O., S. 113ff., vgl. Wilhelm L. Guttman, The German Social Democratic Party, 1875—1933. From Ghetto to Government, London 1981.
- (~) Dieter Fricke, Die Sozialdemokratische Partei Deutschlands 1890 bis 1914, in : Ders., Die deutsche Arbeiterbewegung 1869—1914. Ein Handbuch über ihre Organisation und Tätigkeit im Klassenkampf, Berlin 1976, S. 167—298.

- (∞) W.L. Guttman, The German Social Democratic Party, a. a. O., S. 130ff., vgl. Wolfgang Köllmann, Politische und soziale Entwicklung der deutschen Arbeiterschaft 1850–1914, in: Die deutschen Parteien vor 1918, hrsg. von Gerhard A. Ritter, Köln 1973, S. 316–330.

(σ) Vgl. Dieter Groh, Negativ Integration und revolutionärer Attentismus. Die deutsche Sozialdemokratie am Vorabend des Ersten Weltkrieges, Frankfurt a. M. u. a., 1973.

(Ω) Dieter Langewiesche und Klaus Schönhoven, Zur Lebensweise von Arbeitern in Deutschland im Zeitalter Industrialisierung, in: Dies., hrsg., Arbeiter in Deutschland. Studien zur Lebensweise der Arbeiterschaft im Zeitalter der Industrialisierung, Paderborn 1981, S. 20ff.

(π) W. L. Guttsman, The German Social Democratic Party, a. a. O., S. 141, 167ff.

(Σ) A. Klönne, Die deutsche Arbeiterbewegung, a. a. O., S. 124

(Ω) K. Schönhoven, Expansion und Konzentration, a. a. O., S. 14f. 『日本『ソーラー社』の政治運動と労働組合』  
 → 一九三四年に収録された「参考文献」にある「第一回記念」を参照せよ。  
 (4) ハニカム、労働組合指導者としての総務委員会と労働組合官僚が組合員大衆を非政主導な方針で支配し、正義民主主義路線（労働組合主義）改良主義、修正主義を推進した。D. Fricke, Die deutsche Arbeiterbewegung, a. a. O., S. 677–688, 738–745 u. passim. 『前掲書』二二一頁、「ハニカム」は同様の見解がある。ハニカムは、Vgl. K. Schönhoven, Expansion und Konzentration, a. a. O., S. 14f., 221–260.

(Ω) H. Grebing, Geschichte der deutschen Arbeiterbewegung, a. a. O., S. 94–107, A. Klönne, Die deutsche Arbeiterbewegung, a. a. O., S. 96f., 113–126.

(Ω) Vgl. Hans Mommsen, Einleitung zu : Arbeiterbewegung und industrieller Wandel, a. a. O., S. 7–15, G. A. Ritter und K. Tenfelde, Der Durchbruch der Freien Gewerkschaften, a. a. O., S. 65 Anm. 9, S. 70f., K. Schönhoven, Expansion und Konzentration, a. a. O., S. 9f. u. 16. 「革命的ナショナリズムと労働組合主義的抗争」  
 『前掲書』の八〇頁の第十九章「ナルの右派グループが提起したかのように、前壁の非政主導労働運動の一面をたしかに

ハシトムだ。しかし彼のやがてやるみその中に身をおき事情を知り、した大衆的労働運動の現実と物質的基礎を抱くべく、この命題は「革命性アヒュンタコトーム」の觀念的想像を生みだすが、既には盡つた危険性をもつ。第1次大戦後の社会主義運動の圖像的分裂が、この危險性を現実化へした。その後の半世紀以上もまた、社会主義運動の歴史をもじらしめた。ドルツィング、マクス、大衆的労働運動の原点にだまされ、新しい視界を展望すべく、問題を抱へだらけだらけ。Vgl. Jürgen Kocka, Zur jüngeren marxistischen Sozialgeschichte, in : Soziologie und Sozialgeschichte. Aspekte und Probleme, hrsg. von Peter G. Ludz, Opladen 1972, S. 491—514.

- (17) Jens Flemming und Peter-Christian Witt, Einkommen und Auskommen "minderbemittelter Familien" vor dem 1. Welt-Krieg. Probleme der Sozialstatistik im Dt. Kaiserreich, in : Wirtschaftsrechnungen und Haushaltsrechnungen, a. a. O., S. Vff.
- (18) DMV 320 Haushaltungsrechnungen, hrsg. von Vorstand des DMV, a. a. O., S. 6.
- (19) J. Flemming und P.-C. Witt, Einkommen und Auskommen, a. a. O., S. VI.
- (20) 帝國統計局《國庫収支表》、(ハニカム)、トスノダウスケイセイヨウジヤウ、Ebenda, S. XV.
- (21) Karl Bücher, Zur Frage : Haushaltungsbudgets oder Wirtschaftsrechnung? in : Zeitschrift für die gesamte Staatswissenschaft, 63, 1907, S. 143—153, zit. nach J. Flemming und P.-C. Witt, a. a. O., S. XXVIIIff.
- (22) DMV 320 Haushaltungsrechnungen, a. a. O., J. Flemming und P.-C. Witt, Einkommen und Auskommen, a. a. O., passim.
- (23) Vgl. Einleitung, zu : DMV 320 Haushaltungsrechnungen, a. a. O., S. 5—10.
- (24) Ebenda, S. 9f.

## II 調査報告書の概要

DMV『III〇金屬労働者家計収支』は「序論」、「五項目による「調査結果の総括」、「結論」ならむ「文

表「I～IV」からなる。以下では「調査結果の総括」の主要部分と「結論」の要旨をみることにしたい。（なおテクストのページ数は項目別に注記し、引用のほかはいちいち指示しない。またとくにことわらないかぎり金額、数量などは調査がおこなわれた一年間の合計額である。）

**生計費の上昇と労働者の賃金所得<sup>(1)</sup>** 政府統計によれば一八九九年／一九〇八年の一〇年間に卸売物価は四%ないし六〇%の上昇を示し、生活資料の小売価格の上昇はさらに激しかった。DMV家計調査では二一都市において労働者世帯が実際に購入した主要生活資料価格を調査した結果、それらが政府調査による数値より数%高いことが明らかとなつた。つぎに労働者の賃金は、社会保険統計によれば一九〇三年／一九〇七年の四年間に全国平均で一五・四%、金属労働者の平均で一七・九%の上昇を示した。しかしイギリス商務省が公表した労働者賃金の国際比較によれば、ドイツは六カ国（イギリス、フランス、ドイツ、ベルギー、スイス、アメリカ）のうちで最低であり、生活資料価格は最高であるという。ドイツでは男子世帯主の通常の労賃収入だけでは生計をまかなうことができず、残業、共稼ぎ、高物価、低生活水準が労働者家計の現実である。

**金属労働者の家計収支<sup>(2)</sup>** この調査で明らかとなつた金属労働者の世帯構成、世帯主の就業、失業、疾病の状況、総収入と収支の概況は以下のとおりであった。「調査世帯の人員構成」集計に使用された三一〇世帯の平均世帯員数（間借り、下宿人をふくまない）は四・九一人、一五歳未満の子供二・七七人、同居人〇・一二人であった。これは一九〇五年の帝国人口調査の一世帯四・七人より若干多い。「世帯主の就業時間、失業と疾病の日数」世帯主三一〇人の一年間の残業をふくむ総就業時間の平均は二・六七〇時間であった。また失業した者は一三三人、平均失業日数三二・九日、疾病にかかった者は一二五人、平均疾病日数二七・二日であり、失業と疾病の両方を経験した者が五四

人にたつした。〔世帯の総収入、余剰と不足〕世帯の「年間総収入」の平均は一、八五六・一九マルクで、このうち「世帯主の労賃収入」が一、四八五・〇四マルク（八〇・〇%）、「家族の共稼ぎ収入」が一七八・九六マルク（九・六%）、「共済扶助手当」が五五・七四マルク（三・〇%）、「その他の収入」が一三六・四五マルク（七・四%）であった。「年間総収入」の最低は一、〇一九・三九マルク、最高は三、三五三・三六マルク、「世帯主の労賃収入」の最低は二九・五〇マルク、最高は二、六七九・〇マルクであった。「世帯主の労賃収入」だけで生計をまかないとえたのは二一世帯にすぎず、「家族の共稼ぎ収入」が一八六世帯に、「共済扶助手当」が一三三世帯に、「その他の収入」が二三〇世帯に、それぞれみられた。「共済扶助手当」は社会保険とDMVの給付金であり、当然失業と疾病のため「世帯主の労賃収入」が低い世帯に集中した。「その他の収入」は間借りの部屋代、消費組合の配当金、謝金のほか、借金、貯金のひきおろしなどいわゆる「帳簿上」のものがかなりあつた。つぎに世帯の「年間総支出」の平均は一、八二五・二八マルクで、収支に三〇・八一マルクの余剰を記録した。しかし九一世帯では平均六七・五八マルクの不足を生じたほか、かるうじて收支均衡という世帯が多く、余剰は高所得層に集中していた。

**世帯の年間総支出<sup>(3)</sup>** 内訳は表1のとおりである。「食料・嗜好品費」が過半（五三・四%）を占めているが、その内容については後段で検討することにして、ここでは「家賃・税金・労務費」以下の各項目について特徴をみる。〔住宅賃・税金・労務費〕まず住宅状況をみると、全世帯がそれぞれ専用の住宅に入居し、平均して二・五室と〇・九の台所を使用していた。二六八世帯が二～三室の、三〇世帯が四～五室の、一二世帯が一室の住宅に住み、約一割の住宅に専用の台所がなく、また人の居住に適さない住宅もあった。三室以上の住宅では間借りをおく世帯が多かつた。所在地は市内六三戸、市周辺一五八戸、郊外九九戸であった。つぎに家賃の平均は年間二二八・五〇マルクで、

表1 金属労働者世帯の年間総収入と総支出

	マルク	%
A. 総収入の内訳		
世帯主の労賃収入	1485.04	80.0
家族の共稼ぎ手収入	178.96	9.6
共済扶助の他	55.74	3.0
その他	136.45	7.4
合計	1856.19	100.0
B. 総支出の内訳		
食料・嗜好品費	975.42	53.4
家賃・税金・労務費	264.09	14.5
衣服・新調・修繕費	235.11	12.9
保険料・組合費	109.79	6.0
光通信費	77.73	4.3
教育・娯楽費	37.79	2.1
交際費	29.90	1.6
保健費	24.19	1.3
その他	71.26	3.9
合計	1825.28	100.0
C. 収支の差		
余剰	+30.81	—

DMV, 320 Haushaltungsrechnungen von Metallarbeitern, a. a. O., S. 25 und 27.

・労務費」は労働者世帯家計にとっていわば固定費として優先的に支出しなければならないものであつて、合計二四・一マルク、総支出の一四・五%を占めた。〔光熱費〕世帯あたり年間七七・七三マルク、総支出の四・三%であり、だいたい住宅家賃（＝住宅の広さ）に比例する傾向を示した。〔衣服・新調・修繕〕この項目は衣服のほか什器、家具類の新調、修繕をふくみ、世帯あたり年間二三五・一一マルク、総支出の一・二・九%を占めた。家族数と所得額に比例する傾向がみられるが、多くの世帯にとって新調は家計を圧迫する原因となり、他の支出項目にその影響

がはつきりと現われていた。〔保険料・組合費〕 D M V 調査がとくに注目した点の一つであり、調査の結果各世帯が平均して老齢・障害・疾病保険に四八マルク、労働組合費に三三・三五マルク、その他の共済保険費に二七マルク、合計一〇九・九七マルク、総支出の六多を支出していることがわかつた。乏しい家計から非常時のためにこれだけの備蓄をするることは容易ではなく、金属労働者の社会的不安定と社会政策への関心の大きさを示している。〔教養・娯楽費〕この項目は新聞、書籍、写真、入場料、ハイキングの旅費などをふくみ三七・七九マルク、総支出の一・一%であった。しかし所得水準と個人的欲求による差が大きく、大都市で多くの傾向がみられた。〔交通費・学用品・医療・保健費〕 通勤のための交通費に二・三一マルク、学用品・学費に八・五九マルクを支出した。通勤には通常自転車を使用するが、大都市では通勤距離が長く交通費が多くなっている。医療・薬剤費は社会保険によつて無料化されたはずであるが、二四・一九マルクが支出されていた。これらの合計額は五四・〇九マルク、総支出の一・九%である。「その他の支出」 小鳥のえさ、植木や花、誕生祝いなど雑多な費用をふくみ合計七一・二六マルク、総支出の三・九%であった。

世帯主の職種別の収入と支出<sup>(4)</sup> 収入の概況は表2のとおりである。これによれば「世帯主の労賃収入」は上から彫版工、旋盤工、鍛冶工、機械工、金具工、鋳型工、ブリキ工とづき、最低は「その他の金属労働者」であつて、最高と最低のひらきは一・四二倍である。また熟練職種の平均は一・五九五・九一マルク、不熟練職種の平均は一・二七一・三七マルクであり、両者のひらきは一・二六倍であった。しかし「世帯主の労賃収入」が低い職種では「家族の共稼ぎ収入」「共済扶助手当」「その他の収入」が多く、全体として世帯の総収入のひらきは縮少する。また「家族の共稼ぎ収入」の機会が少ない造船工、製鉄工が、総収入で最低となつてゐることが田だつ。つぎに支出面は総支出

表2 世帯主の職種別の総収入

	世帯主	世帯主の労賃収入	家族の共稼ぎ収入	共済扶助手当	その他の収入	彫版
	人	マルク	マルク	マルク	マルク	マルク
彫版盤	4	1779.98	135.33	—	147.89	2063.19
旋盤	40	1688.85	127.59	25.64	111.08	1953.19
鍛治機	15	1621.07	198.77	26.62	150.11	1996.57
機械工具	9	1554.94	205.50	31.57	172.68	1964.69
模型	64	1541.37	179.57	39.71	124.09	1884.74
リ	31	1510.02	175.08	111.22	97.80	1894.12
鉄細工	29	1449.33	173.26	38.26	211.55	1872.40
銀すり	6	1429.01	26.96	54.93	58.73	1569.63
金や	14	1416.53	313.03	36.67	204.19	1970.42
造鋳金	3	1393.85	173.64	37.23	164.72	1768.81
金屬	5	1352.86	18.55	111.77	85.25	1568.43
その他の金屬	13	1340.12	194.60	57.42	112.89	1705.03
(D M V)	10	1336.01	219.15	112.99	265.54	1933.69
合計・平均	57	1255.67	228.66	79.14	124.97	1688.44
	8	2134.94	39.77	0.90	174.59	2350.20
	320	1485.04	178.96	55.74	136.45	1856.19

Ebenda, S. 35.

額、項目別支出額ともだいたい総収入の順位に対応し、食費に労働の激しさの程度が反映していること、嗜好品費は収入に関係なく飲酒習慣のある職種に多いことのほかは、所得水準に規定されている。

所得階層別の収入と支出・家族員一人あたりの支出(5) そこでつぎに所得階層別に収入と支出の構成を比較すると、表3のとおりである。まず収入面では高所得階層ほど「家族の共稼ぎ収入」の比率が高く、低所得階層では「共済扶助手当」の比率が高い。これは、世帯の所得水準が稼ぎ手の人数に依存すること、低所得の原因が世帯主の失業と疾病にあることを示す。支出面では、低所得階層ほど食料費、光熱費、保険・組合費の比率が高く、高所得階層になるほど住宅家賃、衣服、教養娯楽費の比率が高くなっている。また食料費

表3 所得階層別の収入と支出の構成

	第I階層 (1200 マルク以下)	第II階層 (1200～1600 マルク)	第III階層 (1600～2000 マルク)	第IV階層 (2000～2500 マルク)	第V階層 (2500マルク以上)
世帯数(世帯)	12	80	116	91	21
平均所得額(マルク)	1104	1446	1786	2202	2734
A. 収入の構成(%)					
世帯主の労賃収入	86.5	82.1	83.1	78.5	68.5
家族の共稼ぎ収入	2.6	5.8	8.7	10.1	20.9
共済扶助手当	7.2	5.7	2.5	2.1	1.5
その他の収入	3.8	6.5	5.7	9.3	9.0
B. 支出の構成(%)					
食料・嗜好品	55.9	55.9	53.3	52.0	53.3
住宅家賃・税金	12.5	13.6	14.9	14.9	13.7
光熱費	4.9	4.6	4.4	4.0	3.9
保険料・組合費	6.1	6.4	6.3	5.8	5.1
衣服・新調・修繕	12.5	11.7	12.5	13.6	14.4
教育・娯楽	1.7	1.8	2.0	2.2	2.5
その他の	6.4	6.0	6.7	7.5	7.1

Ebenda, S. 42 und 45.

の内容をみると低所得階層ではパン、馬鈴薯、バターなどの基礎食品の比率が高く、高所得階層になるほど肉類、野菜、果実など生鮮食品の比率が高くなる傾向がある。以上は世帯単位の状態であって、最低の第I階層と最高の第V階層のあいだに收支の絶対額で二・五倍のひらきがある。しかし同時に階層別に家族構成が異なるため、家族員一人あたりでみると表4のように收支のひらきがずっと小さくなり、順位がいかがわるなどちがつた状況がうかびあがつてくる。とくに第V階層の一人あたり収支額が第IV階層より低くほぼ第III階層と同水準にあること、第I階層と第II階層の支出額がやはり同水準であることがめだつ。これを別な見方をすると、所得階層による生活水準や生活様式の相違は意外に小さく、むしろ一つの世帯が夫婦だけ、夫婦と

表4 家族員1人あたりの収入と支出 (マルク)

D  
M  
V  
『三三〇金属労働者世帯家計収支』について

	第Ⅰ階層	第Ⅱ階層	第Ⅲ階層	第Ⅳ階層	第Ⅴ階層
収 入	1104	1446	1786	2202	2734
支 出	1146	1441	1759	2149	2644
剩 余・不 足	△ 42	5	27	53	90
(平 均 家 族 数)	(2.83人)	(3.57人)	(3.72人)	(3.97人)	(5.53人)
1 人 あ た り 収 入	390.11	405.04	480.11	554.66	494.39
1 人 あ た り 支 出	404.95	403.64	472.85	541.31	478.12
1 人 あ た り 支 出 の 内 訳					
食 料 品	199.94	199.93	223.76	246.04	222.19
嗜 好 品	26.68	26.12	27.95	35.46	32.56
住 宅 費	50.70	55.06	70.34	80.52	65.64
光 熱	20.01	18.49	20.56	21.77	18.72
保 険・組 合 費	24.76	25.70	29.70	31.35	24.24
衣 服・修 繕	50.71	47.26	58.98	73.50	68.97
教 養・娛 樂	6.90	7.17	9.59	11.90	11.81
そ の 他	25.94	24.39	31.73	40.45	34.10

Ebenda, S. 67.

表5 主要食料品の1人あたり消費量

	年 間	1 日 あ た り	主要食料品の消費量 <sup>(6)</sup>	
			1) kg	2) g
肉	25.1	68.8	150	
バター	6.4	17.5	60 <sup>2)</sup>	
小麦粉	13.5	37.0	—	
パン	160.1	438.5	500	
砂糖	12.6	34.6	—	
馬鈴薯	129.0	353.3	900	
ミルク	115.0 ℥	0.3 ℥	—	
卵	103個	0.28個	—	

1) W. Hennigsen による。2) 脂肪

Ebenda, S. 76 und 78.

幼児、夫婦と成人した子供というように歳月とともに変化する家族構成を反映する面が収支ともに大きいといえる。

主要食料品の消費量 この調査では食料品については購入金額だけを調査し、別途に調査した市場価格から主要食料品の購入量を計算するという方法をとった。この結果えられた1人あたり消費量は表5

のとおりである。これを全国民平均消費量と比較すると、肉は全国平均一人あたり年間消費量五二・五キログラムに対し本調査結果は三三キログラム（生肉二五・一キログラム、加工肉八・九キログラム）、砂糖は一七・一キログラムに対し一二・六キログラムであつて、いずれも全国平均にとおくおよばない。栄養学者ボイトによれば成人男子の体力と健康を維持するために必要な一日の栄養量は蛋白質一九八グラム、脂肪五六グラム、デン粉五〇〇グラムであり、W・ヘニグゼンによればこの栄養量を摂取するのに必要な食品量は肉一五〇グラム、バター・油脂六〇グラム、パン五〇〇グラム、馬鈴薯九〇〇グラムであるという。本調査結果の成人男子一人一日あたり消費量は肉六九グラム、バター一七・五グラム、パン四三九グラム、馬鈴薯三五三グラムであつて、魚、卵、ミルク、動物油、小麦粉、砂糖などその他の食品を加算しても必要量の四〇～六〇%にすぎない。この点は高所得階層をとつてみてもあまりかわらない。一般に成人家族の多い世帯では肉の消費量が多く、バター、馬鈴薯、砂糖の消費量が少ないので、子供の多い世帯ではミルク、馬鈴薯、バターの消費量が多く、肉の消費量が少ないという相違がみられるけれども、全世帯にわたって栄養摂取量が必要量をみたしていないことが明らかである。

**結論** <sup>(7)</sup> ドイツの労働者は賃金収入だけで家族の生活を維持することができない。労働者世帯の絶対的な生計費をまかなうために、家族の共稼ぎやその他の収入が無条件に必要であり、それでも四分の一以上の世帯で収入の不足が生じている。それ以外の世帯では支出を必要額以下に抑えることによってからうじて収支の均衡を保っているのであって、すべての家庭が多かれ少なかれ窮乏にさらされている。しかもそれは一家の主人が完全に就業しているときでさえそうであり、失業や疾病が家族をおそつたときにはたちまち家計は最低生存費以下の窮乏に陥いらざるをえない。——この報告書は傾向文書たるものではなく、金属労働者の生活状態を客観的に示そうとするものである。

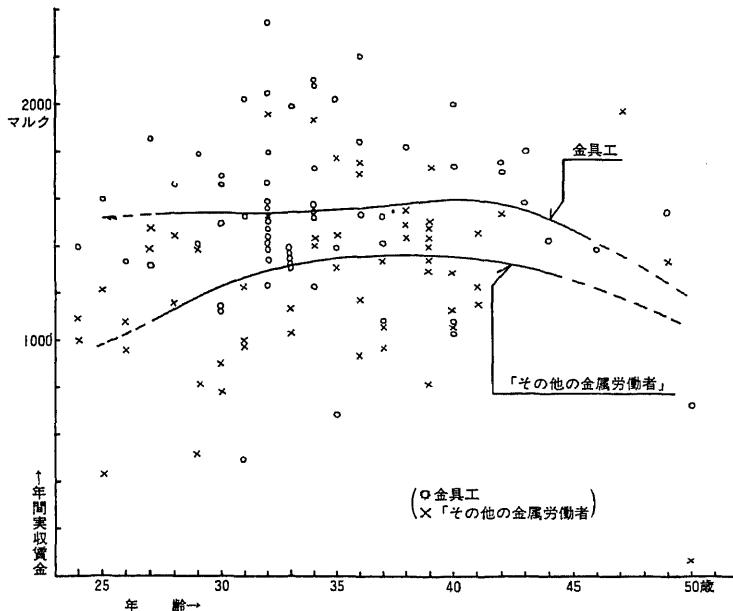
労働者社会が直面するこの問題の解明に貢献すべしと思ふ。われわれはこの演説を主體にまとめる。

- (1) DMV, 320 Haushaltungsrechnungen von Metallarbeitern, a. a. O., S. 11—21.
- (2) Ebenda, S. 22—26.
- (3) Ebenda, S. 27—34.
- (4) Ebenda, S. 35—42.
- (5) Ebenda, S. 42—47 und 64—74. ここで「家族員一人あたりの支出」の計算基礎に使用された「家族員数」は、年令と性の相違を一定の比率で成人男子数に換算した計算上の人数であつて、実数とは別なものである。換算比率は帝国統計局の『低所得家庭経済収支調査』にしたがつて次の値がもたらされた。一五歳以上の男子=100人、三歳以下の男女合併=100、四～六歳=110、七～九歳=110、10～11歳=100、12～14歳=50、十五歳以上の女子=80。
- (6) Ebenda, S. 75—82.
- (7) Ebenda, S. 99—101.

### III 調査結果の利用について

右の二つの調査はDMV組合員の家計状態をくわしく分析し、金属=機械労働者の日常生活の重要な一面を明らかにした。その特徴は「結論」で述べられたように一般的な窮屈状態であり、成人男子労働者の賃金では生計を維持するに足りないが、「家族の共稼ぎ収入」が無条件に必要であるといつて、われに成人男子が全面就業し「家族の共稼ぎ収入」があるばあくじやその生活水準は体力と健康を維持するのに十分でないということ、そして失業や病気によるとたれども最低生存費以下の状態に転落するふうのところへはだんじやうだ。これが労働貴族

図1 年齢別年間実収賃金の分布と趨勢



Tabellarische Zusammenstellung der Hauptergebnisse aus den Haushaltungs-Rechnungen, in : 320 Haushaltungsrechnungen, a. a. O., S. 104—159.

の代表のようにいわれてきたDMV組合員は、金属労働者の偽りでも誇張でもない姿であった。

しかしこの調査の意義は右の点に尽まるわけではない。すでに述べたように、むしろわれわれの手に新しい分析と利用がゆだねられている基礎資料としての意義が、いつもそう大きいといわねばならない。とくに「付表〔I～IV〕」の世帯別総括表は、そうした利用に適した貴重な一次資料である。またこの調査が一年間という長い期間調査であつたことにより、特定時点の調査では明らかにしえない動態要因の分析が可能である。つぎにこうした観点から「付表」を利用して若干の論点を検討してみよう。

**実収賃金の変動要因** 一般的な賃金統計にみられる賃金水準が特定時点での短期的

図2 年齢別時間賃金率の分布と趨勢

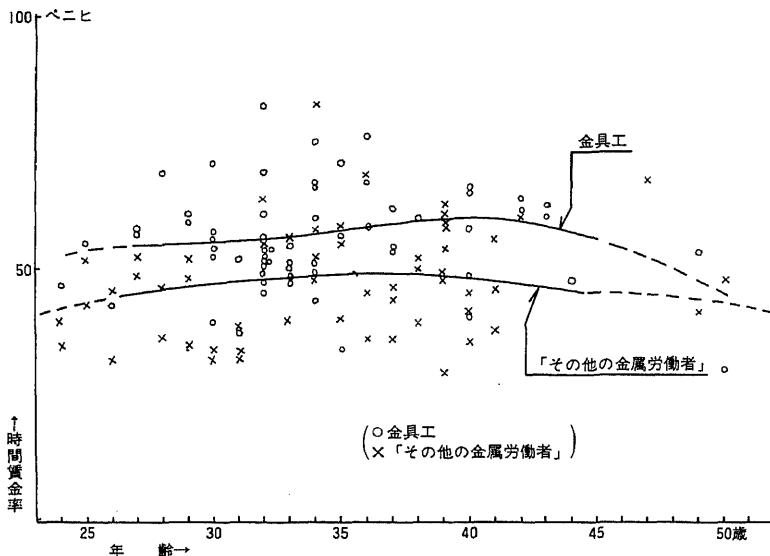


図1に同じ。

な賃金率であるのに対し、労働者の生活水準を実際に決定する長期的な実収賃金は『D M V 家計調査』によってはじめて明らかにされた。<sup>(1)</sup>この調査はさらに実労働時間数、失業日数、疾病による休職日数を明らかにしている。そこでまず金属労働者の実収賃金がどのような状態にあり、その変動を規定する要因がどのように作用していったかをみるとことにしてよう。図1は「金具工」と「他の金属労働者」の年間実収賃金の年齢別分布である。この二職種をとりあげた理由は、「金具工」がもつとも典型的な熟練職種であり、「他の金属労働者」はボール盤工やフライス盤工のような半熟練職種および運搬工や清掃工のような不熟練職種を主体とするので、その対比によって熟練労働者と半・不熟練労働者の

異同を鮮明にしうると考えたからである。この図からまず強く印象づけられることは、「両職種ともに実収賃金の高低の個別的なばらつきがきわめて大きく、職種間の賃金格差がむしろ二義的にみえる点である。しかし誤った結論を避けるために図2によつて、時間賃金率の分布をみておこう。この図では高低のばらつきがずっと小さくなると同時に、職種間の格差がより鮮明となつてゐる。さらに図2に関連して一、三の注意が必要である。第一は図にみられる時間賃金率五〇ペニヒ以下の「金具工」は實際には半不熟練労働に従事しているということ、第二は逆に時間賃金率六〇ペニヒ以上の「その他の金属労働者」は半不熟練労働者ではなく「その他」の熟練労働者であるということ、第三は図からはやや不鮮明であるが、「その他の労働者」の分布が趨勢線を境に上下に二分される傾向が読みとれるということ、つまり半熟練労働者とまったくの不熟練労働者のあいだに不鮮明ではあるが境界を画すことができること、いふこと、これである。したがつて図1では二義的にみえる職種間の賃金格差が、時間賃金率でみるかぎりいぜん基礎的要因であることを見失つてはならない。なおまた図2で「金具工」の下層と「その他の金属労働者」の上層つまり半熟練労働者とがほとんど重なりあつてゐることに注目しておくことが必要である。この点はのちに問題とするであろう。

さてこれらの点を確認したうえで、図1の検討をすすめよう。実収賃金は時間賃金率と実労働労働時間数の積であるから、失業や疾病による休業時間数と残業等の超過労働時間数が実収賃金を規定することはみやすい。しかし他面で時間賃金率が低いばかりあいや失業と疾病による休業時間数が多いばあいには、残業等によつて実労働時間数を増加し、実収賃金を挽回しようとする動機が強くなる。だがまた失業や疾病にみまわれた労働者は時間賃金率の低い仕事にしか就くことができず、超過労働もままならないといふことが多い。要するに、実収賃金を規定する要因は独立した変

数ではなく、相互に複合的に関連しあつてゐるのである。これを具体的にみると、図1で下方にある年間実収賃金が九〇〇マルク以下の一〇人は、いずれも長期間の失業と疾病が低収人の主原因であるが、このうち八人は時間賃金率も最低レヴァルにあつた。たとえば三歳の金具工は、失業日数一九日、疾病日数一五一日におよんだため年間実働時間は一、三五八時間にとどまつたうえに時間賃金率は三七・八ペニヒと低く、結局年間実収賃金は五一三マルクにすぎなかつた。同じく三五歳の金具工は失業日数七八日、疾病日数二〇日、年間実働時間二、〇一八時間、時間賃金率三四・一ペニヒ、年間実収賃金六八八マルクであり、また五〇歳の金具工は失業日数五九日、疾病日数〇日、年間実働時間二、四三〇時間、時間賃金率三〇・〇ペニヒ、年間実収賃金七二八マルクであつた。この三人の金具工は長期の失業と疾病のために収入が途切れたのみでなく、余裕を失つて割の悪い仕事に就いたため実収賃金が極度に低下した例である。ちなみに金具工の全体の平均では年間実働時間二、七四〇時間、時間賃金率五六・三ペニヒ、年間実収賃金一、五四一マルクであつて、これに対して右の三人の平均は年間実働時間一、九三五時間、時間賃金率三三・二ペニヒ、年間実収賃金六四三マルクであり、極度に低い実収賃金が失業と疾病と低賃金率の相乗的な結果であることが明らかである。同様の事実が「その他の金属労働者」についても確認できる。

しかし他面で、これらの不完全就者をふくめ一般に低賃金（率）労働者は、残業等によつて可能なかぎり労働時間を延長し、少しでも収入を増加させようとする傾向を示す。図3は「その他の金属労働者」の時間賃金率と就業日一日あたりの労働時間の相関をみたものであるが、図のAグループの平均労働時間一〇・九時間、Bグループのそれは九・六時間であつて、両者に一・二二時間の差がある。それでも年間実収賃金を比較するとAグループの平均は一、〇八二マルク、Bグループの平均は一、四五一マルクであつて、収入の差は埋つていない。この差を無理にも埋めようとし

図3 時間賃金率と就業日あたり労働時間（「その他の金属労働者」）

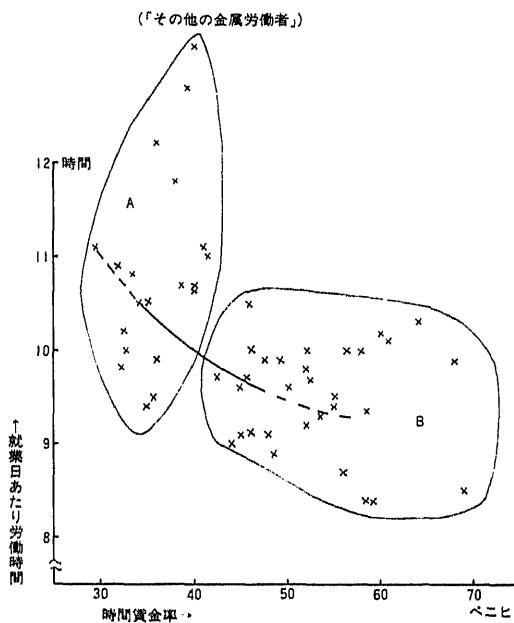


図1に同じ。

てAグループの一部に明らかな過度労働がみられることに注目すべきである。彼らは三〇歳台前半から後半にかけて子供数の増加と成長とともに生計費の増大をまかなくために、過度労働をあえてしなければならなかつた。たとえば三五歳の配電工は、五人の子供をふくむ家族を養うために、時間賃金率四〇・九ペニヒの仕事に年間四、四二四時間、一日平均一四・八時間従事し、実収賃金一、七七九マルクを稼いだ。しかし家族一人あたりの収入額（三〇二二マルク）は前節でみた最低所得階層の生計水準（一人あたり支出額四〇四マルク）をまかなくにも足りない。したがつてこの例のように時間賃金率が低くしかも家族数の多い労働者は、家計上の絶対的な要請からときには過度労働にいたる超過労働をさけられなか

つた。そしてこれは「その他の金属労働者」にかぎらず、金具工のような熟練職種のかなりの部分（約四分の一）にも該当し、とくに三〇歳台の労働者に集中的にみうけられたのである。

以上の検討にもとづいて実収賃金の変動要因を総合すると、図1の趨勢線がえられる。金具工のカーヴが一〇歳台から四〇歳台前半までほぼ同水準にあるのは実収賃金が安定しているためではなく、高賃金をえる可能性と同じ程度に転落する危険性もあるということの結果にすぎない。四〇歳台の半ばをすぎると失業と疾病の日数が増加し、また高賃金をえる機会も減少して、カーヴは急速な低下にむかう。「その他の金属労働者」のカーヴは二〇歳台の低い水準から始まって三〇歳台後半まで約三〇%上昇するが、金具工の水準にたつしないまま四〇歳ころから低下する。三〇歳台の上昇が賃金率の上昇によるよりも労働時間の延長によるものであることは、すでに述べたことからも、また図2との対比からも、明らかであろう。この二つのカーヴは熟練労働者と半々不熟練労働者の状態をそれぞれ示すといつてよい。そしてこの両者にはさまれた中間帯に当時の金属＝機械労働者の平均的な状態があつたと考えることは、けつして無理な想定ではない。

**失業日数と疾病休職日数** つぎに年間の失業日数、疾病による休職日数等もこの調査がはじめて明らかにしたものであつて、貴重な資料である。ただし一九〇八年は前年の恐慌につづく不況の谷底にあり、すぐには一般化はできない。さらに明白な完全失業よりも操業短縮とともにならう短時間就業または不完全就業が多かつたこと、そしてこのようなばあい共済手当の受給をあてにして事実上の失業または不完全就業が疾病として登録されるケースが多いことにも注意すべきであろう。さて表6のように三一二人の調査世帯主のうち失業を経験した者一三三人、疾病により休職した者一二五人、その両方を経験した者五四人であり、失業も疾病も経験しなかつた者は一一六人にはなかつた。失

表6 失業、疾病およびその両方による休業日数

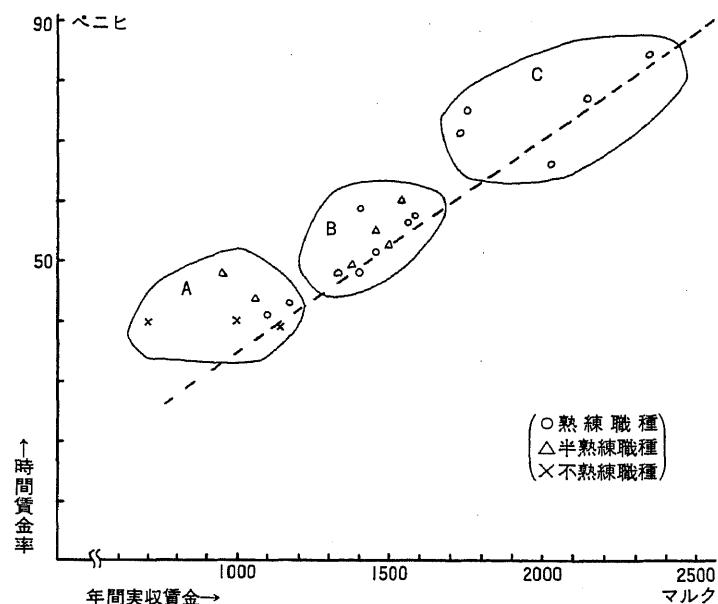
	失業	疾病	失業と疾病
3日以内	20	14	20
4日～6日	15	14	17
7日～12日	19	22	24
13日～24日	17	28	36
25日～48日	21	30	45
48日以上	13	6	21
計	133	11	33
		125	196

図1に同じ

業日数は一週間（六日）以内が三五人、一週間をこえ二週間以内（七～二日）が一九人、二週間をこえ四週間以内（一三～二四日）が二七人、四週間をこえ八週間以内（二五～四八日）が二一人、八週間をこえ二週間以内（四九～七二日）が一三人、一二週間をこえる者が一八人であり、一ヶ月（二五日）以上の失業を経験した者が五二人（一六・六%）たつした。また失業延べ日数四、三四八日を三一二人の平均でみると一三・九日、失業率に換算すると四・七%となる。さらに疾病による平均休職日数は一〇・九日、休職率は三・六%であり、したがつて失業と疾病的両方をあわせた平均休職日数は二十四・八日、休職率は八・三%となる。失業と疾病的いづれかまたは両方のために一ヶ月（二五日）以上休業した者は三三人（一〇・六%）であった。これらの数字をさらに年間の実働労働時間に対応させてみれば、就業または不完全就業の多様な状況が明らかとなろう。

**半熟練労働者の就業条件** さきに図1と図2の検討に際して「その他の金属労働者」が二つ（ないし三つ）のグループにわかれ、その上層が金具工の下層と重なりあつてること、そしてこの重なりあつている部分に金属労働者の平均的な状態があることを指摘した。すでにこの事実から半熟練労働者の厚い層の存在が明らかであるが、ここでは別の角度からその存在と特徴をみておく。ほんらい半不熟練労働者とは職名や仕事の格付けいみする名称ではなく、実際の労働内容と就業条件によって識別される労働者類型である。したがつて機械を操作する金具工は職名はどうあ

図4 ケムニッツ市の労働者の就業条件



DMV『三二〇金属労働者世帯家計収支』について

図1と同じ。

れ半熟練労働者である。さて、図4によつてケムニッツ市の労働者の就業条件をみると、明らかに三つのグループが検出され、Aを不熟練労働者、Bを半熟練労働者、Cを熟練労働者とすることができる。図の中央を斜めに走る点線は標準的な労働時間数（年間二、八五〇時間）のばあいの時間賃金率と実収賃金の関係を示し、これより上方または左方への偏倚は失業または不完全就業をあらわす。Bグループに多数が集中し、就業条件も相対的に安定していることがわかる。ちなみにこの一〇人の職種名は左下方からブリキ工、野書工、ブリキ工、金具工、水平ボール盤工、金具工、平削盤工、同、建築金具工、旋盤工であつて、伝統的熟練職種名をもつ者が六名となつている。ここからただちに一般的な結論をひき

だすことは危険であるが、先に検討したこととあわせ考えればつきのようにいうことが許されるであろう。半熟練労働者は、不熟練労働者から上昇した者と熟練労働者から転落した者をあわせすびに金属＝機械労働者の主要部分を構成し、DMV組合員のなかでも同様の地位を占めている、と。

以上は「付表〔I～IV〕」にもどづいて若干の論点の検討を試みたにとどまる。この資料のさらにたちいった分析と利用はすでに述べたように適切な補助手段と工夫を必要とし、今後の課題である。最後に報告書に収録された調査世帯からの手紙<sup>(3)</sup>の一部を紹介して、当時の金属労働者のなまの生活事情を知る手がかりとしよう。

金属労働者の生活事情  
〔就業と失業〕 「一九〇七年から一九〇八年にかけての冬、私は何度か短期間の失業をし、その後短時間就業がつづきましたが、夏までには完全就業の状態となりました。……しかし秋にはふたたび私は失業し、妻が働きにでました。しかしそれも長くつづかず、家計はまつたく行きつきました」（ケムニッシュのブリキ工）。「私は一九〇〇年から一九〇一年にかけて半年間短縮労働をしたあと七週間失業しました。それから三年間週一九マルクの賃金で働き、さらに二年間W社で時間あたり三十六ペニヒという低賃金で働くいてきました。……昨年私はとてもよく稼ぎましたが、それでも妻の共稼ぎがなければ衣類やランジェリーは買えなかつたでしょ」（ケムニッシュのボール盤工）。「昨年、最後の四半期になって短縮労働のため週賃金が減少し、まつたくひどいことになりました」（マグデブルグの鋳型工）。「私は最初の四半期に長い間失業し、何度も失敗し苦労したあとようやく家からずつと遠いところに仕事をみつけることができました。しかしそのため雇は外食しなければならず、家計にかなりの負担となっています」（ショットガルトのブリキ工）。「食事情」「わが家の食事は毎日だいたいつきのようでした。朝はいつもジャムまたは亞麻油つきのロールパンを100ペニヒ、日曜だけは特別に小麦パン。午前の中食には

ラードまたはマーガリンをぬったサンドウイッチとコーヒー、たまにビール一本、妻と子供はパンですが、たいていは何もつけないか、亜麻油、シロップ、ラードをぬります。昼食もたいてい肉なしです。我が家で肉を食べるときは安肉販売店の安物か馬肉です。三時と夕食は午前の中食と同じ。給料日の土曜には子供と家内もパンにソーセージを添えます」（ルッケンヴァルデの押抜き工）。「肉のために設けられた欄は全体に当地での値段にあざわしくあります。私たちちは安肉販売店や公設市場でもっと安い肉を買っています。一〇月には田舎で六磅ボンドもある大きな猫をかい、我が家ではそれを特別のごちそうとして食べました。我が家のおい肉の買い方をもってしても、いつもうまくいくとはかぎりません。公設市場で腐った肉をつかまされ、そのため九月から一〇月にかけて病気にかかってしまいました」（ケムニッツの金具工）。「親せきからの現物の援助がなければ我が家は赤字はもっと大きくなつたことでしょう。パンの欄が多くなっているのは息子と私が一日中食べつけ、パンを求めるからです。パンにのせるものは家族ではなく、私と息子だけが昼食用にソーセージ、くん製ニシン、チーズその他を食べます。そのほかハタンキョウジャムもパンにつけます。家内と子供たちはふだんは何もつけないパンとコーヒーですが、豆コーヒーは買ったことがなく安い麦芽コーヒーを使います。肉はふつう週に一度（日曜）だけ、安い雌牛肉を食べます。豚肉や牛肉、仔牛肉は当地では高すぎます。我家の主食は豆と小麦粉パイです。嗜好品の欄がやや多すぎると思われますが、その点については私が集会や会合の熱心な参加者であること、それに当地ではどの家庭も使っているミネラルウォーターの分が相当額ふくまれてることを申し添えねばなりません。……さいわい我が家ではこれまで満腹してきましたが、しかしそれは正しい栄養のとり方ではありません。徒弟にでている息子に必要なのは何もつけないパンではなく、糟のつく食物です」（フランクフルトのボール盤工）。〔衣類〕「衣類は長いこと新調したことがなく、古いも

のを駄目になるまで何度も使い、妻は子供のために古着を何度もつくり、しばしば知人から貰つたりしました。はき物も同様で、貰つたり、できるだけ自分で修繕したりして、何度も使います」（ハルタウの金具工）。「我が家には靴が一足しかないため修理が必要となるたびに大変困っています。私自身日曜用の服が一着あるだけで、それを特別の日にいつも同じように着るしかありません。妻もまともの着ることができません」（ケムニッツのブリキ工）。「私は集会や酒場にほとんどいきませんが、それは着るものがないためで、日曜に着るものすらありません。当地では子供はまったく裸自然で、もとと配慮が必要です。私の六歳になる子供は衣類の不足から間接リーマチを患つてしましました」（ルッケンヴアルデの押抜き工）。「八月に子供が生れ、ついで妻が健康を害したため、我が家はいたるところ欠乏しています。私たちには新しい衣類が二着どうしても必要ですし、ランジエリーもいますぐ補充しなければなりません。好きこのんでそういうわけではないのに、私のボロ服姿をみて人はニタニタ笑います」（ショットガルトのブリキ工）。「その他」「昨年八月にベッドを一台買ひ、その支払いがいまもついでいます。私の洋服もやつと半分支払ったところです。このような家計状態では、何か特別の気晴しをすることなどは考えられません」（イゼルローンの針金工）。「あだん私たちは集会以外に週の半ばにはまったく外出せず、楽しみというものがありません」（ベルリンの旋盤工）。「ためになる本を買つたり、劇場やコンサートに行くなどのことは、とうてい考えられません」（ケムニッツのボール盤工）。「私が自分のために本を買ってからもうずいぶんになります」（フランクフルトのボール盤工）。「今年の初め私の新しい仕事にともなつて引っ越しをし、その費用がかかつたためこの冬の薪の手当をすることができません」（アウエの金具工）。「子供たちが木屑をひろい集めてこなければ、私たちは冷たい部屋でじっと座つていなければなりません」（ベルリンの金属労働者）。「我が家では燃料は

ほとんどのローカス灰を使つておがした。100コットル110%リードや、人に頼んでやつと手にひねまく。ガス会社の労働者がまや必要なだけとり、その残りが貧しい人たちに提供されがす。係員に1ヤルク分を申し込むのですが、そのうち110パーセントの小銭を用意しておかないとだめおもどなりつけられがす。……」（「うわけでも、あの通りの生活をありぬけでいくためにあいゆるひいひで頭を下げ、走つまわづ、あらひぬねばなりません」（シヤルローランブルグの鐵治H）。

(1) 帝國統計局の調査は前述の欠陥のたゞD.M.V.調査ほど信頼性をもたらさ。Vgl. Flemming u. Witt, Einkommen und Auskommen, a. a. O.

(2) 前節注(5)を参照のこと。

(3) 調査後、本部からの問い合わせに答えて約110通の手紙が本部に寄せられた。うち111通が報告書に掲載された。320 Haushaltungsrechnungen a. a. O., S. 88—98.